

自治体の取り組み

北海道の新技术情報提供システムの取り組み

北海道建設部技術管理課 主査 あいだ 相田 としつぐ 俊次

1. はじめに

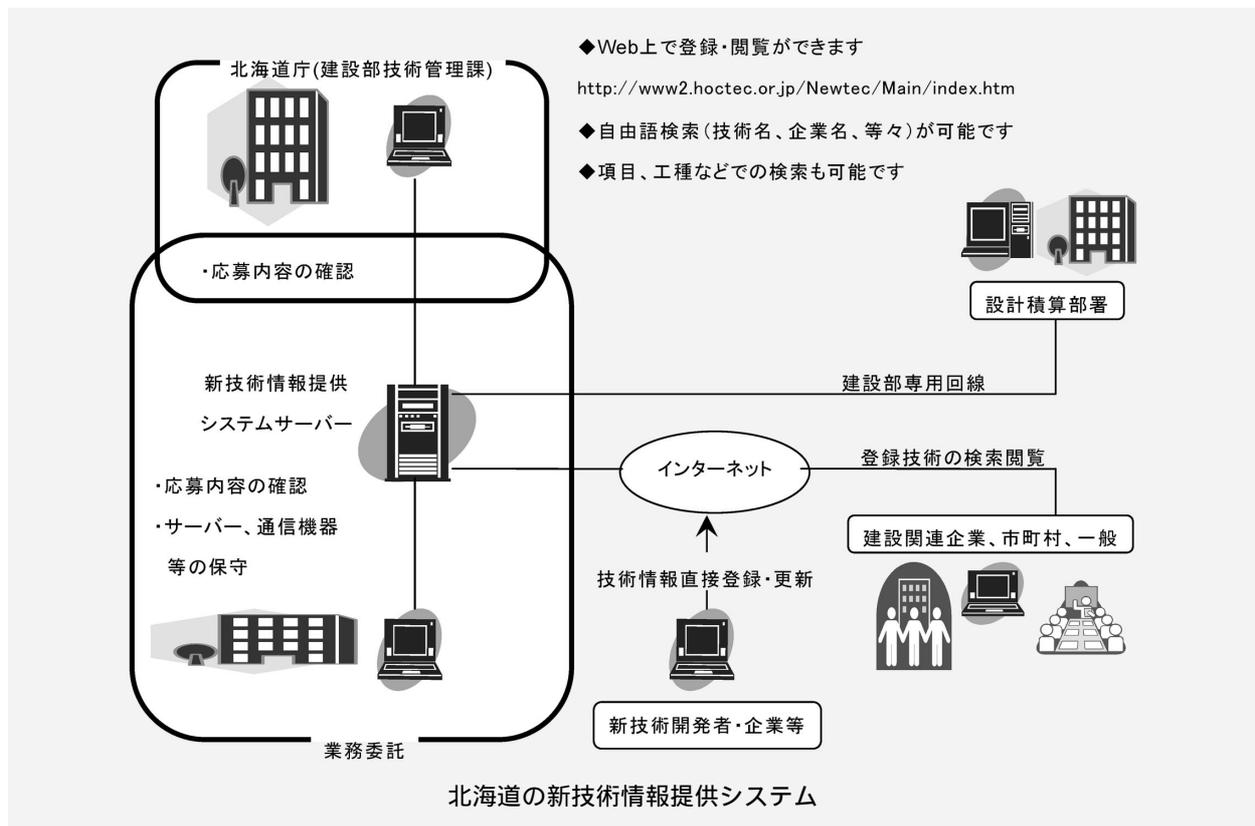
北海道建設部では公共土木工事における、建設工事のコスト縮減，安全・安心の確保，環境保全会社やリサイクルの推進，地産地消による道内経済活性化などのため，民間企業などで開発された有用な技術情報を広く募集し，データベース化して活用しています。収集した技術情報は，建設部内で

情報共有するほか，ホームページで広く一般にも公開しています。

ここでは，この新技术情報提供システムの概要を紹介します。

2. システムの概要

当システムの概要図を示します。



本サービスについて

「新技術情報提供システムの利用に関する要領」(必ずお読みください)

このシステムを利用される方は、上記の要領をよく読み、記載の事項に承諾願います。
システム利用者につきましては、本要領を承諾し、いただいているものとして、取り扱います。

ご利用はこちらから

新技術情報提供システム

新着情報 | 新技術情報検索 | 新技術情報登録・修正 | 新技術情報提供システム

公開情報件数:1301件

道産資材技術等の紹介

道内経済の活性化を促進する観点などから、本システムでは下記に示す分類項目を追加し道産資材等の利用促進を目指しております。

道産資材を検索 | 道産資材とは | 間伐材を検索 | 間伐材とは | リサイクルを検索 | リサイクルとは

新着情報(追加・更新)

2007/02/05	ASE工法 (20060016)
	三宝菌緑化システム (20060018)
	インデスコ仕上げ (20071001)
2007/01/23	グリーンハーモニー(河川用大型 植栽コンクリート) (19994061)
	落葉種子散布工(Aタイプ、Bタイプ、 Cタイプ) (20070001)
2007/01/04	MECインナージョイント (20074001)
2006/12/18	藻場造成礁及び海藻養殖方法 (20060017)

お知らせ

■新技術登録情報に関するお知らせ
過去8年分の分野別登録情報比率を表しております。

↓クリックしてください。

■分類項目追加統合について
このたび道産資材に関する部類項目が追加となり、一部項目が道産資材へ統合

当システムの画面

URL <http://www2.hoctec.or.jp/Newtec/Main/index.htm>
システムの利用に関する要領に同意の上ご利用願います。

新技術情報提供システムのサーバーは、運用業務の委託先で常に稼働しており、利用者からの登録・更新や検索・閲覧を待ち受けています。

3. 新技術情報提供システムの利用状況

当システムで一般に公開している登録技術数の推移を示します。年間、おおむね30件程度ずつ公開登録技術数が増加しています。

登録技術数(各年度末現在)

年度	登録技術数
平成14	1,164
15	1,199
16	1,244
17	1,277
18	1,301

新技術や新製品は、まずは多くの人に見ていただき、知ってもらう機会を作ることが重要です。

近年の当システムへのアクセス数を示します。これは、インターネット上からのアクセス数であり、建設部内部の専用回線によるアクセスは含んでおりません。毎年度1万件ほどのアクセスがあり、多くの方々に閲覧していただいていることが分かります。

近年のアクセス数	
年度	アクセス数
平成16	9,332
17	8,206
18	13,401

新技術活用の状況として、建設部における新技術の活用件数を示します。道建設部の土木工事の全体工事件数は小さなものも含めて、年間5千件ほどありますので、平成18年度はおよそ1.6%の工事で新技術が活用されたこととなります。

建設部における新技術活用件数		
年度	活用技術数	活用工事件数
平成15	24	54
16	26	37
17	18	27
18	24	82

4. 技術情報の登録・更新

技術情報の登録は、登録者の方が自ら行うシステムとなっており、ホームページ上の様式に記入し、必要に応じて画像やデータファイルをアップロードしていただきます。

また、登録・更新作業の途中で、いったん登録者のパソコンに保存していただき、後で作業を継続していただくといったこともできます。

登録していただく項目は、技術の名称、問い合わせ先、技術の内容、施工実績、価格に関することなど、一般的な内容です。

また、検索・閲覧が便利に行えるように、登録の際、土工・橋梁等々といった一般的な工種分類のほか、道産資材・間伐材・リサイクルといった分類をもうけており、登録・更新の際に該当する項目にマークを付けていただいています。登録デ

ータに「道産資材」などといった、北海道独自の分類項目を設定することができるのは、独自にシステムを運用していることのメリットです。

登録・更新していただいた技術情報に関する内容確認は、明らかな誤りや他者を中傷するような記述はないかといった、インターネット上の一般的な注意事項について行った上で一般公開しています。

5. 登録対象とする新技術

当システムでは、新技術ということについて明確な定義をしておりません。強いて言えば、「まだ一般的に広く使われるようになっていない技術」ということであり、開発の時期の制限などはありません。また、「新技術」という言葉を使っていますが、「新製品」も含まれます。さらに、登録者についての制限もありません。道内外を問わずどなたにも登録していただけます。

このように登録対象を幅広く考えております。

6. 登録技術の採用検討

当システムは、技術情報のデータベースといったもので、いわばインターネット上の技術カタログ集です。各技術に対するフィールド提供や、道としての評価を行うといったことはしていません。

設計積算部署の担当職員が閲覧し、現場のニーズに対応する技術があれば採用の検討を行うこととなります。また、当システムを閲覧した設計コンサルタントの方から提案され、採用検討の対象となることも考えられます。

採用検討は、個別の現場ごとに詳細に行われることとなります。

7. 開発の経緯

当システム開発の経緯を示します。

平成10年度：開発に着手

平成11年度：システム開発および技術の収集

平成12年度：建設部内で運用開始

平成14年度：インターネットで一般公開を開始

平成16年度：サーバーの運用を外部に委託（現在の運用形態に至る）

システム開発に至った主な動機は、新技術の活用による建設コストの縮減です。

国において、平成9年1月に公共工事コスト縮減対策関係閣僚会議が設置され、同年4月に「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」および、コスト縮減の具体的施策に取り組む「行動計画」が策定されました。このような流れにあって、建設コストの縮減には新技術の活用が必要であり、そのためには技術情報の収集を行い、設計積算部署において情報を共有する必要があることから、当システムを構築することとなったものです。

平成10年度から11年度にかけてシステム開発を行い、さらに11年度には技術情報を収集し試験運用を行い、12年度から建設部内で運用を開始しました。

平成14年度には、新技術活用の機会が増えるよう、当システムに登録されている技術情報を一般にも公開し、公共土木事業にかかわる方々をはじめ、多くの方々に知っていただいています。また、広くPRされることは、技術情報を当システムに登録することのインセンティブにもなっています。

平成16年度には、それまで当課に設置していたサーバーの更新時期であったこともあり、サーバーを含め運用を外部に委託しました。当システムは現在、建設部内専用回線とインターネットの両方からのアクセスに対して安全かつ円滑に稼働しています。

8. むすび

新技術は、技術開発者の多大の努力によって、多様化・高度化するニーズに対応すべく開発されたものであり、活用しないのはもったいないのです。しかし、新技術はその存在が知られていないことが多いものです。

当新技術情報提供システムにより、北海道の土木工事において新技術の活用が図られることはもとより、当システムが有用な技術情報を広くPRすることの一助になればと思っています。